

2023年度 第1回町田市産業振興計画推進委員会
議事要旨

日時 2023年4月26日(水) 15時～17時00分

場所 町田市庁舎2階 2-1会議室

出席者

| | | | |
|-----------------|----------|-------------------|-----------------|
| 大久保 英敏 | 委員(委員長) | 玉川大学 | 名誉教授 |
| 多田 和美 | 委員(副委員長) | 法政大学社会学部社会政策科学科 | 教授 |
| 佐藤 正志 | 委員 | 町田商工会議所 | 専務理事 |
| 伊藤 亨 | 委員 | 株式会社町田新産業創造センター | 専務取締役 |
| 菅野 英昭 | 委員 | 多摩高度化事業協同組合 | 事務局長 |
| 太細 貞治 | 委員 | 町田市経営診断協会 | 理事長 |
| 有田 哲二 | 委員 | 株式会社日本政策金融公庫 | 八王子支店長 |
| (代理出席:日本政策金融公庫) | | 八王子支店 | 融資第2課長 浅川 幹央 氏) |
| 小山 克己 | 委員 | 株式会社三和 | 顧問 |
| 杉森 俊彦 | 委員 | 小田急電鉄株式会社 | |
| | | まちづくり事業本部エリア事業創造部 | 課長 |
| 菅沼 昭彦 | 委員 | 町田公共職業安定所 | 次長 |

事務局

町田市経済観光部長 唐澤 祐一
町田市経済観光部産業政策担当課長 渋谷 明宏
町田市経済観光部産業政策課担当係長 朽木 雄介
町田市経済観光部産業政策課担当係長 高橋 悠
町田市経済観光部産業政策課担当係長 川崎 由美子
町田市経済観光部産業政策課主事 倉根 悠紀

欠席者

| | | |
|--------|----|------------------|
| 長谷部 信樹 | 委員 | 株式会社キープ・ウィルダイニング |
| | | 執行役員 経営企画室 室長 |

傍聴者

なし

次第

- 1 開会
- 2 委嘱書の交付について
- 3 報告
(1) 2022年度 第2回委員会の議事要旨
- 4 議題
(1) 後期実行計画の策定方針について
(2) 前期実行計画の取り組み結果について
(3) 町田市産業実態調査の結果について
(4) 第2回委員会に向けた意見交換
- 5 その他

配布資料

- 資料1 委員名簿
- 資料2 2022年度 第2回町田市産業振興計画推進委員会 議事要旨
- 資料3 「町田市産業振興計画19-28 後期実行計画」の策定方針について
- 資料4-1、4-2 前期実行計画2019年度～2022年度の取り組み結果
- 資料5 町田市産業実態調査(2022年度)の結果(概要)
- 資料6 第2回委員会に向けた意見交換

議事録

- 1 開会
- 2 委嘱書の交付について
- 3 報告
(1) 2022年度 第2回委員会の議事要旨
- 4 議題
(1) 「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画の2022年度の取り組み結果について

質問・意見なし。

- (2) 前期実行計画の取り組み結果について

■伊藤委員

昼夜間人口について、他市の状況や比較可否を教えてください。

■事務局

他市及び区部も減少している。従来、昼間人口は都内中心部に集まっていたが、テレワーク等の影響で郊外に留まる傾向があると考えられる。

■大久保委員長

コロナ禍が収束したら完全に戻るものなのか。

■伊藤委員

報道によると、相当数が勤務形態を変えないとのことなので、完全に回復には至らないと

考えた方がよい。

■多田副委員長

事業所数の減少について、他市の状況及び減少の要因は分かるか。

■事務局

他市も同様に減少している。町田市の傾向として、卸売・小売の減少が目立つ。医療・福祉が伸びているが、その減少をカバーできていない。

■大久保委員長

「つなぐチャレンジ」は広報・情報発信活動も重要ではないか。事業者に対して支援メニュー等は伝わったか。

■事務局

市側としては様々な媒体を通じて伝えているが、周知方法などは課題としたい。

■大久保委員長

後期実行計画では施策の周知について盛り込めるとよいのではないか。コロナ禍を踏まえれば、まずまずの成果だと総括できる。

(3) 町田市産業実態調査の結果について

■伊藤委員

医療・福祉のうち、どちらが増えているかは分かるか。体感としては福祉が増えている印象である。事業所が増えると従業員が足りない人手不足の状況が予想される。人をあつせんする仕組みや、介護職などを想定した資格取得の支援等も含めた対応が今後は必要になると思う。

■事務局

公表されている統計では「医療・福祉」としてまとめて分類されているため、内訳は分からない。

■多田副委員長

2016年と2021年を比較した理由は、経済センサスに基づくものか。事業所数の減少要因としてコロナ禍が推察されるのか、それとも後継者不足によるものなのかなど、詳細の特定が可能となるので、コロナ禍以前の2018年や2019年の事業所数が分かるとなおよい。

■事務局

経済センサスにて公表されているのは2016年と2021年となり、これら以外のデータはない。

■大久保委員長

実態調査に関する予算額はいくらほどか。

■事務局

約500万円で民間調査会社に委託した。

■大久保委員長

産学連携の一環として大学等に委託するとより安価で綿密な調査ができることもある。

■事務局

今後の調査において参考にしたい。

■多田副委員長

詳細なアンケート結果を見ていないが、今後は統計分析に基づくような調査設計をお願いしたい。

■小山委員

アンケートと実態を比較したときに、消費者のライフスタイルをもう少し考慮してはどうか。例えば日用品は町田域内で購入して、よそ行きの洋服などを他地域で購入しているといった視点がないと、施策の打ち手も検討できないであろう。

もう一つ付け加えると業種・業態によって粗利や稼ぎ方が異なるが、その中でも都市圏よりは家賃等を抑えられるなどの理由で町田ではレジャー事業等は伸びている。

要するに、もう少し深堀をして、誰がどういう役割で何をするといいところまで具体的に落とし込まないと、他市との競争に勝つことや集客ができないのではないかと。

■太細委員

町田市経営診断協会にて RESAS や商業統計を用いて分析を行い、2023年2月に講演会にて公表した。分析によると、買回り品を扱うお店が減り、最寄り品を購入するドラッグストア・コンビニ等が増加傾向にある。また中心市街地では2014年代は夕方以降に人手が集まる習慣があったが、コロナ禍が落ち着いても人手が戻ってきておらず、今後も回復は難しいのではと想定している。

(4) 第2回委員会に向けた意見交換

■多田副委員長

アンケート結果の提示が大枠すぎて何か示唆を出すことが難しい。例えば前回の調査との増減を踏まえて何か特徴はあるか。

■事務局

例えば、決済行動の変化に対して対応しきれていない事業者へのデジタル化支援など、前期実行計画策定後の社会経済状況の変化に対して、どのような取り組みが必要かご意見をいただきたい。

アンケート結果については、詳細版ではポイントがつかめないこともあり、今回は概要版をお出ししている。ご意見を踏まえ、後日、各委員に詳細版を提供する。

■大久保委員長

町田市として事業者のデジタル化を進めていくということか。

■事務局

昨今のキャッシュレス化の動きなど、消費行動の変化を踏まえると事業者のデジタル化は必要と考えている。

■大久保委員長

市の行政業務におけるデジタル化は含まれないのか。デジタル田園都市国家構想の予算取りや取り組みの検討・提案などはしているか。

■事務局

業務の効率化・向上のために申請や窓口等のオンライン化を進めている。2025年度までに国の指針に沿ってDXを進めていく。

■佐藤委員

パブリックコメントは実施するのか。

■事務局

本体計画ではパブリックコメントを実施したが、後期実行計画では実施しない。

■大久保委員長

交通物流分野を巡る動向は把握するのか。

■事務局

産業振興の関係者と意見交換する中で検討していきたい。

■佐藤委員

商工会議所でもサプライチェーン全体での懇談会をやっていく予定なので、市ともすり合わせていきたい。

■大久保委員長

交通物流でいえば町田モノレールについても、後期実行計画期間中に完成するわけではないが、ある程度意識しておく必要がある。もう少し個別具体的な議論をしていく必要がある。

■伊藤委員

目指す将来像や施策の柱は特に動かす必要はないと思うが、当初計画を策定したときは、コロナ禍やウクライナ侵攻が起きる前だった。大枠は変更しなくてもいいかもしれないが、個別施策については事業者数の減少などの影響もあるので、アンケート等を深掘しないと実態にそぐわないものが出てしまうのではという懸念がある。

■大久保委員長

6月下旬の骨子案は具体性がある案であるとよい。キーワードとして「地産地消」もあるとよい。食糧だけでなくエネルギーも含む。

■菅野委員

資料4-1で評価が△だったものを重点的に取り組んでいくべきである。

■大久保委員長

コロナ禍が収束してきていると市民が感じ始めていることから、これから半年位が大事な時期である。都心は人も増えコロナ禍前の状況に戻りつつあるが、町田市にはその兆しがまだない。適切な時期に適切な施策で機運醸成をする必要があるのではないかと。

■太細委員

重点テーマを決めて深掘し、伸ばしていくのがよい。周辺都市との差別化が特に重要だと考える。

■大久保委員長

他県の姉妹都市のようなところとの連携も今後検討してもいいのではないかと。

■有田委員代理 浅川氏

創業のセミナーや創業スクールなど様々な取り組みを行っている中、開業につながった数は計測不能という話であったが、事業者数が減っていることから、開業による新陳代謝が可視化できるといい。公庫で把握しているデータを紹介すると、昨年度2月末までに町田市内で40件ほど新規及び開業1年以内事業者への融資等も行っている。業種としては小

売・卸が 10 件ほど（内訳：中古自動車販売、紳士服の小売業など）である。以前は融資しっぱなしというケースも多かったが、現在は事業継続できるように伴走支援を行っている。また医療・福祉も増えているという話もあったが、訪問介護事業や放課後デイサービスが増えている。特に評判が高まった事業者は 2 店舗・3 店舗目と拡大傾向にある。一方で厳しい業界でもあり、立ち行かなくなるケースもある。成否を分けるポイントとしてはいい従業員がいるか否かがある。したがって公庫としても専門家派遣等による人材育成等の支援を行っている。

販路拡大に悩んでいる方が多いということだが、EC サイトをうまく使えるとよいのではないか。中小企業振興公社と八王子市との共催により EC サイトの立ち上げと運用に関するセミナーを開催したところ、非常に盛況であった。

事業承継について、後継者がいないという理由で廃業が増加傾向にあるのであれば問題である。公庫としては引継ぎ支援センターと連携して、独自のマッチングサービスを全国規模で展開しており、申し込みや引き合わせ、成約件数も増加傾向にある。事業承継ネットワークは町田にもあるが、それがうまく機能させていくことも重要であろう。キーワードに事業承継を入れてもよいのではないか。

■大久保委員長

事業承継や労働力不足解消に向けた町田モデルの創出ができれば望ましい。例えば、

- ・地域内事業承継マッチングサービスによる顔が見える関係性での安心できる事業譲渡
 - ・60 歳以上かつ女性で働く意欲のある方や学生のインターンシップと労働力不足の現場とを結びつけるようなマッチングサービス
 - ・自動運転やロボットなども労働力として計算できる
- などが考えられる。

■小山委員

市全体の産業の魅力をどう創り出すか。そのためには具体の課題に即した解決を探っていく必要がある。例えば、商業であればコロナ禍以前に簡単に戻すことはできない。かつては商圏人口 200 万人と言われていたが、その水準に戻すためにはどうすべきか、商圏を増やすために他地域にはない魅力的な店舗を育てていくことも必要、などを考える。

また町田市が強みに交通の利便性はあるが、業種のバランスが取れておらず、利用客からすれば魅力に欠ける。町田市をどんな風に育てあげたいのか、具体的な目標数値を掲げて、後期計画の策定に努めていただきたい。

■杉森委員

産業振興計画が「まちだ未来づくりビジョン 2040」のどこに紐づいて何を達成したいのか、何を指すのかも明確にする必要があるのではないか。また 4~5 年先というのは先すぎないか。1 年ごとの中間目標を定めていくなど段階を踏まえた動きができるのが理想的である。

■菅沼委員

ハローワークという行政機関の観点では、産業振興計画に沿ってセミナーや面接会などを通じて、町田市の事業者をバックアップできるように町田市とも連携していきたい。国も

人材育成・リスキリングとして職業訓練や教育訓練給付金の制度の見直し等の議論も行っているので協力していきたい。

■大久保委員長

委員意見を踏まえて後期実行計画の骨子案の作成を進めていただきたい。

5 その他

事務局から事務連絡を行った。

以上